



2022 年 2 月 1 日

推薦大学奨学金担当 御中

2022 年度奨学生候補者の推薦に当たってのお願い等

公益財団法人 日本証券奨学財団

本年度も引き続き本財団の奨学金の趣旨をご理解いただき、また、「奨学生の義務」を果たすと判断する学生の推薦をよろしくお願い申し上げます。

学内選考に当たり特にご留意いただきたい事項や募集要項等の変更点等を以下のとおりまとめましたので、ご高覧くださるようお願いいたします。

1. 候補者推薦人員

昨年度に引き続き推薦人員は各大学 3 名とします。そのうち、学部 2 年次の在籍者から 1 名以上を推薦してください。

2. 学内選考について

学内選考に当たっては、① 面接により本財団の奨学金の趣旨に適う人物であることのご確認、② 願書により学資の援助をすることが必要であると認められることのご確認をお願いします。

また、本財団は奨学生時には式典やイベント等を通じ交流を図ることを重んじており、修了後にも証券奨学同友会員として引き続き繋がりますので、そのような点を理解し奨学生としての自覚をもって積極的に参加できる者であることのご確認をお願いします。

なお、「指導担当教員所見」は、推薦する学生を面接のうえ、主に学業、人物及び将来性について記載するようお願いいたします。

3. 推薦の対象に関して

家計収入の上限に定めはありませんが、① 大学が家計状況を把握できない場合、② 応募者が一定の職業に従事し生計を維持するに足る収入を得ている場合、③ 奨学金を他の者のために使用する可能性がある場合は推薦の対象外とするようお願いいたします。また、他の奨学金等（日本学生支援機構の貸与型奨学金及び所属大学・大学院による学費

免除或いは学費免除に相当する奨学金※を除く）との併願及び併給はできません。

※ 「学費免除に相当する奨学金」の判断につきましては、事前に財団へ併願・併給の可否をご確認ください。

4. 募集要項及び願書の主な変更点について

(1) 募集要項

① 4. 応募対象者

- ・冒頭に「本財団の求める人物像に適う者であり」及び「家庭環境を考慮し」を追加
- ・「(2) (1) を満たし、指定大学※からの推薦を受けた者」及び「※ 指定大学については財団ホームページをご確認ください。」を追加
- ・「(3) 他の奨学金等の受給又は応募（予定を含む）及び授業料免除相当との判断については、所属大学へ確認を受けることが必要です」に変更
- ・(注) 本財団の奨学生に採用された後に他の奨学金等を受給することとなった場合は、併給にあたる期間の奨学金を本財団に返還のうえ、本財団の奨学金は辞退していただきます」に変更

② 5. 応募方法

- ・「(注) 学内の募集及び選考、推薦等につきましては大学によりその方法が異なりますから、所属大学の奨学金担当にお問い合わせください」に変更
- ・「③住民票の写し（過去6か月以内に発行されたもの）又は在留カード若しくは特別永住者証明書のコピー（応募者本人と二親等以内の者全員及び扶養者と同居している親族全員分（別家計の者を除く））」に変更
- ・「(注) 応募者について住民票と現住所が異なるときは大学発行の「居住証明書」を添付してください」は提出書類であるため削除

③ 6. 選考方法と決定

- ・「(注) 書類不備（記入漏れ（申告漏れ含む）、書類の不足等）は選考時において不利になる可能性があります。」を追加

④ 欄外について

- ・「◎ FAQ 及び願書提出後の選考スケジュールについては本財団ホームページをご覧ください」に変更

⑤ その他字句等の変更

(2) 願書

① P5. 「7.本年度の経済状況」及びP8. 「提出書類一覧（確認用）」の表の変更

② 記入漏れ及び誤記入を避けるため「作成要領（入力及び記入例）」を取り纏めましたので、願書記入の際に参考にしてください。

5. 提出書類について

(1) 成績表

・GPA が記載されている場合、その計算方法がわかるものを添付してください。

(2) 住民票の写し（過去 6 か月以内に発行されたもの）又は在留カード若しくは特別永住者証明書のコピー（応募者本人と二親等以内の者全員及び扶養者と同居している親族全員分（別家計の者を除く））

(3) 応募者について住民票と現住所が異なるときは大学発行の「居住証明書」を添付してください。

6. その他

(1) 採用された奨学生が、新しく他の奨学金等（日本学生支援機構の給付型奨学金を含む）を受給する場合は、併給にあたる期間の奨学金を本財団に返還のうえ、本財団の奨学金を辞退（辞退されないときは廃止します）することを、ご理解のうえご指導くださいますようお願いいたします。

ただし、学費免除或いは学費免除に相当する奨学金※との併給は可とします。

※「学費免除に相当する奨学金」の判断につきましては、「3. 推薦の対象に関して」と同様です。

(2) 毎年、奨学生を対象に「日本学生支援機構給付型奨学金への申請の有無」について調査をしておりますので、その際にご対応くださいますようお願いいたします。

以 上